

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(百万円)	12,039	11,951	21,614
経常利益	(百万円)	3,356	3,297	5,196
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	627	2,201	1,834
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	497	2,262	1,707
純資産額	(百万円)	13,247	11,637	14,326
総資産額	(百万円)	17,757	16,112	18,623
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.29	54.38	44.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	15.29	54.37	44.71
自己資本比率	(%)	74.0	72.2	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,992	2,435	4,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,439	189	1,312
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,390	5,289	3,617
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,387	10,597	13,584

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	15.94	24.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済においては、首都圏、関西圏を中心に新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けた緊急事態宣言が断続的に発出される一方、月例経済報告における「このところ持ち直しの動きがみられる」との景気判断は基本的に変わらず、有効求人倍率も2020年10月以降は概ね上昇基調にあるなど、回復に向けた動きが持続されました。また、日銀短観の6月調査においても、大企業・製造業の業況判断指数はプラス14となり、3月の前回調査から9ポイント改善しております。

このような中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、中核事業である国内人材紹介事業の好調がグループ全体の業績に反映し、売上高、利益ともに期初計画を上回る結果となりました。

国内人材紹介事業におきましては、特定業界を除き、多くの業界で求人意欲は期初から高い状況が継続しており、当第2四半期連結累計期間の成約の生産性につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2019年度の同時期を上回る水準となりました。また、今年度は早期の業績回復を念頭に置いて、期初より「品質改善と採用強化」に力を入れて取り組んでまいりました。サービス品質の改善については、主に新型コロナウイルス感染症の渦中において希薄となっていた求職者面談の改革を全社プロジェクトとして推進したことが、顧客アンケートでの当社への満足度の向上につながり、業績向上にも寄与いたしました。また、求人企業にはアカウントマネジメントを徹底しました。その上で多様な人材ニーズに対応できる体制を整えました。このアカウントマネジメントの強化により、複数成約の実績も大幅に伸ばすことができました。一方、採用については上半期に十分な成果をあげられなかったことから、下半期に向けて、経営の最重要課題として採用の体制強化を予算投下も加速させつつ強気に遂行し、確実に目標を達成していく所存であります。

また、下半期においては、求職者募集の広告費につきましても、2022年度の業績向上も視野に入れ、必要とされる投資はこれをためらいなく実行してまいります。また、事業領域の拡大に向けては、市場価値の高い若手プロフェッショナル人材に特化した新サービスを「JAC Career」のブランド名で展開しております。

海外事業は、2020年9月に就任した統轄事業責任者の下でマネジメントを含む採用強化を進めた結果、複数の国々で生産性の回復が確認できる状況となりました。当第2四半期においては一部の地域で新型コロナウイルスの変異種による感染症拡大の影響を受けましたが、業績についてはほぼ期初の計画どおりに推移しております。

また、国内求人広告事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷していた業界全体の求人掲載数もこの5月には前年同月比で増加に転じるなど、回復の兆しがみえるようになってまいりました。業績自体は依然厳しい状況にありますが、この4月に就任いたしました業界経験豊富な新社長の下、ノウハウの蓄積が進み一定の成果を出せるようになっております。今後も顧客のニーズを最大限に汲み取り事業に反映させることで売上の最大化を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,951百万円(前年同期比0.7%減)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が10,740百万円(同1.0%減)、国内求人広告事業が111百万円(同16.1%減)、海外事業が1,100百万円(同3.9%増)となっております。

利益面では、営業利益は3,298百万円(前年同期比1.4%減)、経常利益は3,297百万円(同1.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,201百万円(同251.1%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が3,351百万円(同4.8%減)、国内求人広告事業が44百万円(前年同期は19百万円)、海外事業が19百万円(前年同期は1,731百万円)となっております。

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内人材紹介事業	10,740	99.0
国内求人広告事業	111	83.9
海外事業	1,100	103.9
合計	11,951	99.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	3,353	90.2
消費財・サービス業界	2,372	100.6
メディカル・医療業界	2,171	111.3
IT・通信業界	1,730	105.4
金融業界	1,040	94.1
その他	71	96.1
国内人材紹介事業 計	10,740	99.0
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	111	83.9
3. 海外事業		
海外事業 計	1,100	103.9
合計	11,951	99.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,987百万円減少の10,597百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,435百万円の収入(前年同期は2,992百万円の収入)となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益の3,288百万円、法人税等の支払額1,058百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の支出(前年同期は1,439百万円の収入)となりました。主な要因といたしましては、無形固定資産の取得による支出154百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,289百万円の支出(前年同期は3,390百万円の支出)となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額3,297百万円、自己株式の取得による支出2,904百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間においては、国内求人広告事業の販売実績(売上高)が前年同期比16.1%減少しております。これは主に業界全体の求人掲載数回復の兆しがみえるものの、コロナ禍の影響が継続しているためであります。

なお、当社グループは主に人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(6) 主要な設備

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京本社 (東京都千代田区)	人材紹介等 新システム	689	689	自己資金	2012年 9月	2021年 3月	経営資源 管理の効 率化
提出会社	東京本社 (東京都千代田区)	転職サイト 新システム	153	153	自己資金	2019年 7月	2021年 3月	経営資源 管理の効 率化

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因は発生しておりません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金411百万円の増加、前払費用110百万円の増加等がありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得等に伴う現金及び預金2,987百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて2,511百万円減少の16,112百万円となりました。

負債につきましては、株式給付引当金268百万円の減少、未払金98百万円の減少等がありましたが、一方で未払費用477百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて177百万円増加の4,474百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益2,201百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当3,303百万円や自己株式の増加1,541百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,511百万円減少の16,112百万円となり、自己資本比率は72.2%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,389,300	41,389,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,389,300	41,389,300		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日		41,389,300		672		647

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
田崎 忠良	東京都渋谷区	8,505,100	20.76
田崎 ひろみ	東京都渋谷区	7,179,600	17.53
金親 晋午	東京都港区	4,238,700	10.35
公益財団法人Tazaki財団	東京都千代田区神田神保町1丁目105 神保町三井ビルディング14階	2,900,000	7.08
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,652,900	6.48
株式会社かんぽ生命保険 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目3-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,315,800	3.21
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	702,500	1.71
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(株式付与E S O P信託 口・75825口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600,080	1.46
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3番1号	435,100	1.06
松園 健	東京都大田区	342,900	0.84
計		28,872,680	70.48

(注) 1. 上記のほか、自己株式が424,555株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,599,400株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 700,200株

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75825口)は、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」再導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,864,400	408,644	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 100,400		(注) 3
発行済株式総数	41,389,300		
総株主の議決権		408,644	

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式600,080株は、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に600,000株(議決権の数6,000個)及び「単元未満株式」欄の普通株式に80株を含めております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階	424,500		424,500	1.03
計		424,500		424,500	1.03

(注) 株式付与E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
常勤監査役	向山 俊明	1967年11月16日生	1992年4月 日本鉱業株式会社(現ENEOS株式会社)入社 2007年4月 新日鉱ファイナンス株式会社外国為替課長 2010年7月 JXファイナンス株式会社外国為替グループマネージャー 2012年4月 JXエネルギー株式会社海外事業部海外拠点サポートグループマネージャー 2014年4月 JX Nippon Oil & Energy Europe Limited Director, Secretary 兼 General Manager of Administration Division 2017年4月 同上 兼 JX Nippon Oil & Energy (EMEA) Limited Director, Secretary 兼 General Manager 2018年2月 株式会社ミスミグループ本社コーポレートサービスプラットフォーム ファイナンス室 財務チーム チーフディレクター 2019年1月 フジテック株式会社総合企画本部総合企画部長等 2021年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2		2021年5月31日

(注) 1. 監査役向山俊明は、社外監査役であります。

2. 就任の時から2024年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	取締役会長	田崎 ひろみ	2021年5月14日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,584	10,597
売掛金	1,140	1,552
貯蔵品	1	1
前払費用	263	373
その他	99	90
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	15,079	12,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	381	390
減価償却累計額	220	231
建物(純額)	160	158
機械及び装置	36	45
減価償却累計額	22	26
機械及び装置(純額)	13	18
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)		
工具、器具及び備品	424	439
減価償却累計額	333	351
工具、器具及び備品(純額)	91	88
リース資産	10	4
減価償却累計額	6	0
リース資産(純額)	3	3
建設仮勘定	9	
その他	370	420
減価償却累計額	237	250
その他(純額)	133	170
有形固定資産合計	412	440
無形固定資産		
のれん	990	951
ソフトウェア	677	665
ソフトウェア仮勘定	74	49
無形固定資産合計	1,741	1,667
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	718	717
破産更生債権等	2	13
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	669	679
長期未収入金	12	4
貸倒引当金	15	17
投資その他の資産合計	1,390	1,400
固定資産合計	3,544	3,507
資産合計	18,623	16,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	379	280
未払費用	1,496	1,973
未払法人税等	1,158	1,207
未払消費税等	430	389
預り金	154	125
前受収益	39	51
賞与引当金		23
役員賞与引当金		49
株式給付引当金	268	
解約調整引当金	55	55
その他	144	166
流動負債合計	4,129	4,325
固定負債		
リース債務	3	2
その他	164	146
固定負債合計	167	149
負債合計	4,297	4,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	672
資本剰余金	1,569	1,515
利益剰余金	12,403	11,302
自己株式	288	1,829
株主資本合計	14,304	11,660
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	83	23
その他の包括利益累計額合計	83	23
新株予約権	105	
純資産合計	14,326	11,637
負債純資産合計	18,623	16,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	12,039	11,951
売上原価	819	859
売上総利益	11,220	11,091
販売費及び一般管理費		
役員報酬	319	327
給料及び手当	4,189	4,561
法定福利費	593	612
退職給付費用	139	136
賞与引当金繰入額	198	23
役員賞与引当金繰入額	49	49
株式給付引当金繰入額	73	
貸倒引当金繰入額		3
地代家賃	516	530
減価償却費	243	202
のれん償却額	126	55
広告宣伝費	446	307
その他	978	982
販売費及び一般管理費合計	7,875	7,793
営業利益	3,344	3,298
営業外収益		
受取利息	4	2
為替差益	4	1
その他	15	5
営業外収益合計	24	9
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	3	1
営業外費用合計	12	10
経常利益	3,356	3,297
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	1,580	8
事業所閉鎖損失	6	
特別損失合計	1,587	8
税金等調整前四半期純利益	1,767	3,288
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,096
法人税等調整額	37	10
法人税等合計	1,140	1,086
四半期純利益	627	2,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	627	2,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	627	2,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	
為替換算調整勘定	125	60
その他の包括利益合計	129	60
四半期包括利益	497	2,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497	2,262
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,767	3,288
減価償却費	243	202
のれん償却額	126	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	2
賞与引当金の増減額(は減少)	198	23
役員賞与引当金の増減額(は減少)	49	49
株式給付引当金の増減額(は減少)	73	5
解約調整引当金の増減額(は減少)	4	0
災害損失引当金の増減額(は減少)	11	
受取利息及び受取配当金	4	2
支払利息	9	9
為替差損益(は益)	0	0
固定資産除却損	1	0
減損損失	1,580	8
事業所閉鎖損失	6	
売上債権の増減額(は増加)	37	413
たな卸資産の増減額(は増加)	2	0
未払金の増減額(は減少)	108	91
未払費用の増減額(は減少)	248	477
未払消費税等の増減額(は減少)	16	38
その他	3	65
小計	3,621	3,501
利息及び配当金の受取額	9	2
利息の支払額	9	9
法人税等の支払額	634	1,058
法人税等の還付額	4	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,992	2,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41	25
無形固定資産の取得による支出	150	154
投資有価証券の売却による収入	2,400	
短期貸付けによる支出	20	15
短期貸付金の回収による収入	19	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	752	
長期前払費用の取得による支出	1	2
敷金及び保証金の差入による支出	16	9
その他投資の回収による収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,439	189

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入		0
配当金の支払額	3,296	3,297
リース債務の返済による支出	0	0
自己株式の処分による収入		993
自己株式の取得による支出	0	2,904
その他の支出	93	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,390	5,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	989	2,987
現金及び現金同等物の期首残高	11,397	13,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,387	10,597

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入しておりましたが、2021年3月に終了したことに伴い、2021年5月より再導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、156百万円、178,927株であり、当第2四半期連結会計期間においては、1,017百万円、600,080株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
当座貸越極度額総額	800百万円	800百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	800百万円	800百万円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
貸出コミットメント極度額総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高には次の金額が含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
解約調整引当金戻入額	26百万円	27百万円
解約調整引当金繰入額	54百万円	55百万円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産及び減損損失額

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
シンガポール他8カ国と 地域	事業用資産	建物、その他	249
		のれん	1,331

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社は、連結子会社であるJAC Recruitment International Ltd等の保有する固定資産及び関連する「のれん」について、新型コロナウイルス感染拡大等による影響を受け、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループの事業用資産については、国別・地域別の区分に基づきグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを11.0%~16.2%で割り引いて算出しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、零として算出しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産及び減損損失額

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
株式会社シー・シー・コンサルティング	事業用資産	ソフトウェア、その他	8

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社は、連結子会社である株式会社シー・シー・コンサルティングの保有する固定資産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループの事業用資産については、国別・地域別の区分に基づきグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定については、使用価値により測定し、零として算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	12,387百万円	10,597百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	12,387百万円	10,597百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,303	80	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金33百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	3,303	80	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株を1,911百万円で取得しております。また、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、株式付与E S O P信託口に対する第三者割当による自己株式576,300株の処分を行い、その他資本剰余金及び自己株式がそれぞれ107百万円減少しております。

さらに、新株予約権の権利行使による新株発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金が52百万円及び資本準備金が52百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が672百万円、資本準備金が647百万円、その他資本剰余金が868百万円、自己株式が1,829百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,848	132	1,058	12,039		12,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	9	6	17	17	
計	10,850	141	1,064	12,057	17	12,039
セグメント利益又は損失()	3,519	19	1,731	1,767		1,767

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額37百万円が、国内求人広告事業の報告セグメントにはのれん償却額1百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額87百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、海外事業の報告セグメントで249百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に、海外事業の報告セグメントで1,331百万円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,740	111	1,100	11,951		11,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	8	2	24	24	
計	10,754	119	1,102	11,976	24	11,951
セグメント利益又は損失()	3,351	44	19	3,288		3,288

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額37百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、国内求人広告事業の報告セグメントで8百万円の減損損失を計上していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円29銭	54円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	627	2,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	627	2,201
普通株式の期中平均株式数(株)	41,000,089	40,496,106
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円29銭	54円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	19,167	4,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間291,183株、当第2四半期連結累計期間233,358株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。